

帰国者に対する学習支援におけるインターネット活用の可能性と課題

池上摩希子

小林 悦夫

0. はじめに

中国帰国者定着促進センター（以下、所沢センター）では文化庁からの委嘱を受け、「中国帰国者に対する日本語教育通信教育（試行）」を行い、その結果を報告書『「通信」による日本語学習支援の試み』（1999）にまとめた。

今回の調査研究では、通信手段を用いた日本語学習や学習相談にではなく、主に支援者間の情報伝達や意見交換においてインターネット（電子メール、メーリングリスト、ホームページ）を活用することを試みた¹⁾。そして、それぞれについて、試行の結果とそこから得られた知見を紹介し、帰国者を対象とした学習支援にインターネットという媒体を活用する可能性について検討した。本稿では、その結果を簡単にまとめて報告する。また、本紀要では、調査研究のその他の部分についても紹介している（平城1999、安場1999、山本1999）。

1. 帰国者支援とインターネット

1-1. 帰国者とインターネット

インターネットは、従来の通信手段に比べて距離的・時間的な制約からはるかに自由である。現代の日本社会を考えると、環境整備の進展次第では、近いうちにインターネットによる電子メールやホームページの活用が一般化すると予測される。

しかしながら、帰国者の中で現在パソコンを持っている者や使っている者の割合はきわめて小さいと思われる。所沢センターのホームページ「同声・同気」（後述）にアクセスし掲示板にメッセージを書き込んだり講師宛に電子メールを送っ

てきたりする修了生もいるが、その数は限られたものでしかない。パソコンを購入したり操作を習得したりするには、経済的な余裕が必要なだけでなく日本語環境の中でその操作を習得することができなければならない。また、パソコンやそれを使った情報処理、情報伝達に興味関心を持つには、生活環境も影響するだろう。中国でパソコンを使ったことがある者がきわめて少数であり、来日後の職場等での役割や交友関係においてもそのような環境から遠い帰国者が多い状況からすると、日本社会の一般的な状況と連動して帰国者にも急速にインターネットが普及するだろうと期待することはできないだろう。帰国者、とりわけ中高年者との間で使える通信手段は、当面は従来の郵便、電話にファックスを組み合わせる程度を中心に据えるのが現実的だろうと考えられる。²⁾

1 - 2 . 支援者とインターネット

帰国者の支援に長年携わってきた支援者の多くは、現在では高齢の世代となっており、インターネットを自在に活用できるようになることを期待するのは難しい。しかし、次世代の支援者も増えてきており、パソコンやインターネットを使っている人や使うようになる可能性の高い人は増えてきている。学習支援者間の情報伝達においては、電子メールやホームページの利用は現実的なものになりつつあるし、今後もますます活用されるようになると思われる。

帰国者は全国各地で生活し、従って帰国者の帰国や定着の促進に携わっている支援者の活動の場も全国各地にわたっている。支援者がインターネットを活用できるか否かは、今後、支援の在り方に大きな影響をもたらすだろう。

2 . 電子メール、メーリングリストの活用

2 - 1 . 支援者間ネットワーキングの手段としてのメーリングリスト

電子メールは以下の理由で大変便利なコミュニケーションツールのひとつと言える。

- ・郵便よりも手間をかけずに情報がやりとりできる
- ・電話のように都合にかまわず割り込んだり割り込まれたりすることもない

- ・距離にほとんど左右されずに、発信してから短時間で届く
- ・デジタル形式で情報が送れるため、保存、検索、変更を加えての再利用に便利である
- ・専用回線であれば、遠方の相手にでも、ほとんど費用がかからない
- ・電話回線を使用する場合にしても距離に関係なく一定の料金で済む

こうした電子メールを使って特定のメンバー間で情報を交換したり議論したりできる仕組みがメーリングリストである。メーリングリストとして登録されたアドレス宛にメールを送ると、自分を含めてメンバー全員に配信される。個人でも開設することができるので、趣味や専門的な分野について比較的小さなグループで自由に情報や意見を交換するのに向いている。

様々なところで「ネットワーク」の必要性が言われているが、コンピューターネットワーク上で電子メールやメーリングリストを利用することにより、新たな一つの「ネットワーク」を作ることにも可能だろう。

通常の電子メールも、メーリングリストと並行して、主に調査研究上の連絡に頻繁に使用した。特に、個別に連絡したい内容については、電子メールを主な手段とした。所沢センターが通信を用いて支援者支援を試みた特定地域の協力者は、これまでパソコンも電子メールも使っていなかったが、今回の試行ではこれにチャレンジしてもらうとともに、地域支援者間のメーリングリスト(achikochi-ml; 後述)にも参加してもらった³⁾。

本プロジェクトに関連したメーリングリストには以下の3種類がある⁴⁾。各々の位置づけと運営の目的を簡単に紹介する。

tokochan-ml / 96年11月～99年3月

メンバー：今回の調査研究を実施した委員

機能：情報交換、討議、会議に関する事務連絡

kodomo-ml / 97年11月開始

メンバー：子どもたちに対する支援活動に携わっている人々

(ホームページを通じて不特定多数の人々に参加を呼びかけたもの)

機能 : 情報交換、討議

achikochi-m1 / 98年4月開始

メンバー : 地域社会で外国人に対する支援活動に携わっている人々

(あえて一般に参加を呼びかけず、比較的狭い範囲内で地域の支援者間の情報交換を行おうとしたもの)

機能 : 支援の実施状況、支援者として感じたことの紹介、情報交換

2 - 2 . メーリングリスト試用の結果

以下、メーリングリストを開設、試用した結果について、情報交換が最も活発に行われたkodomo-m1を中心に紹介する。

【kodomo-m1 / 97年11月開始】

開設の経緯

所沢センターの学習者は家族単位で帰国して研修を受けている。したがって当然、学齢の児童生徒も研修の対象となる。このため、所沢センターでは、子どもたちに対していろいろな立場で支援をしている人々と話をする機会が少なくないが、そのような機会を通じて、支援をしている人々が抱えている問題に共通点が多いことがわかってきた。同じような問題を抱え情報を求めているも、情報がスムーズに流通していないのである。例えば、研究会や協議会の情報などが滞っていたり、どこかで教材が開発されてもその存在が必要なところに伝わらなかったりといった様子が見られた。また、支援者にも様々な立場があり、それぞれの事情が違っているために意思疎通が妨げられていると感じることが多々あった。

このようなことから、支援者同士が情報を共有し、事例やリソースをシェアし合えば、問題の解決に一步でも近づくのではないかと考えた。まず情報を流通させることを、そして協議や意見交換をする場作りの可能性をも探ることを目的に、メーリングリスト(kodomo-m1)によるネットワーキングを試みてみることにした。

参加者の概要

メーリングリストに登録されているメンバーの人数は98年12月現在で86名である。メンバーがどのような立場で子どもたちに関わっているかは様々で、小中高の教員（非常勤も含む）、大学生・院生が多い。ついでボランティアとしての活動が中心の人、教員や大学生であると同時にボランティアとしても関わっているという人が多い。また、大学の教員やその他の日本語教育関係者など、子どもたちに間接的な支援をしている人もメンバーに含まれる。

メンバーの活動地域は都道府県別にみると15にわたるが、参加者の活動地域には偏りがあり、元々情報リソースが比較的豊富な地域（東京、大阪、関西圏（大阪以外）、神奈川が多い）のメンバーが多い。

このメーリングリストの成果と課題

20人で始めたkodomomlも、1年間で80人以上のメンバー登録があった。比較的短期間にメンバーが増えたのは、「子どもたちに関する日本語教育(+)」というテーマが多くの人に関心と呼んでいるということもあるだろうし、電子メールの使用に慣れているメンバーが多いということもあるだろう。メンバーの所属や活動範囲はバラエティーに富み、交わされたメールも1年で500通を越え、情報量も多い。立ち上げ時に「必要なのにない」「ならば作ろう」と考えた情報交換の場は実現したと言えるだろう。

情報交換についてのメーリングリストの有効性は参加している個々人に十分に実感されているが、今後は、メンバーがメール上の話し合いに、より積極的に参加し、意見を言ったりコメントをもらったりすることによって、各々が何か新たな価値を生み出しつつあると自覚できるようなものを目指す必要がある。そのためには何が必要なのか、メンバーの拡充なのか、トピック提供の工夫なのか、試行錯誤を続けていく必要があると思われる。

例えば、交わされた話題の中には、職場での待遇に関することなどホットなものも多くあったが、難しい問題でもあるので意見交換で終わっている。しかし、意見交換をした結果をどうするのか、何をどのように考えることが困難な状況を改善していくのに効果的なのか等の検討が同時になされれば、具体的な展開もあったかもしれない。指導法や教材についても同様に、情報の在処を伝

える、知っている人が知らない人に教える、そうした図式に終わらせない方向、例えば、有志による研究会などに発展できるものはその方向に促すなどの工夫が必要となっている。いずれにしても、こうしたネットワークにおいては、当事者であるメンバーが必要だと感じ、動きたい人動ける人が自発的に行動を起こす環境作りが重要であろう。メーリングリストによるネットワークは、協議にあたって意思統一を図ろうとしたり具体的な行動を強要したりするような雰囲気になってしまったら、すぐに崩れてしまう種類のものだろう。関心を同じくする者同士が小さなネットワークを作って更に問題を深め、それを他のメンバーにもフィードバックするというような動きを歓迎したい。

メーリングリストがきっかけで知り合った個人が、リスト外でも個人メールによってやりとりをし関係を発展させている例もある。これはメーリングリストの機能としては副次的なものであっても、有効なコミュニケーションとネットワークを生み出していると言えるのではないだろうか。

2 - 3 . 電子メール、メーリングリストの可能性と課題

この調査研究では参加した委員が多くの班に分かれて活動したため、委員全員にそれぞれの活動状況を適宜報告する必要があったが、この点について、tokochan-m1は有効に機能した。会議前の資料送付等がスムーズに進み、会議での議事進行にも好影響をもたらした。事務的な負担を減らす上でも役立った。

一方で、情報交換が活発化しなかったメーリングリストもある。achikochi-m1では、掲げたテーマ自体がひとつの分野として十分確立していないため、共通の話題を生み出せないままにきてしまったということもあるかもしれないが、メンバー拡大のために他に働きかけることを意図的には実施しなかったこと、また、電子メールの使用に不慣れなメンバーが多かったことも発信の少なさにつながったと思われる。こうした場合、メーリングリストの趣旨をより明確化すると同時に、メンバー数と交わされる情報量を増やすように努める必要があるだろう⁵⁾。

また、メーリングリストだけでなく、インターネット上の情報流通全般に言えることであるが、情報の管理や「ネチケット」と呼ばれるネット上のエチケット

の問題もある。これらのことはメーリングリストが健全な運営を続けていくために最も重要なことであろう。手違いでは済まされない事態を引き起こさないためにも、情報の管理については運営側も参加メンバーも、十分注意をはらわなければならない。例えば、メールで流れた情報は発信者の了承なく引用したり転送したりしてはならないし、情報の内容によってはメンバー外の人に気軽に話すだけでも不適切なものもある。流す情報に関しては、結局は発信者に責任が求められるので、内容を確認し、自己責任をもって発信する必要がある。まずはルールを共有し、参加者各位が良識をもって判断することが肝要といえる。

メーリングリストは目的・趣旨と参加者、発信される情報とがうまくみ合えば情報の流通と共有化という点で大きな可能性をもつと言えよう。だが、そのためには、基本的なことではあるが、まず参加者がパソコンと電子メールの扱いに慣れている必要がある。kodomo-miでは、メーリングリストのテーマに惹かれて切実に情報交換をしたいと感じ、電子メールを今まで使っていなかったにもかかわらず、このために通信環境を整え操作を覚えて参加した人もいた。しかしやはり、操作に習熟していないメンバーが半数を越えるような場合には、運営側や中心メンバーがよほど積極的にリードしない限り活発な展開は難しいだろう。

支援者にはまだ操作に未習熟な人が少なくないことを考えると、メーリングリストを用いたネットワーキングを進めるためには、同時に、より気楽に一对一で情報交換できる電子メールの使用を、さらに強力にサポートできるような方策も研究する必要があるようだ。

3．ホームページの提供

3 - 1．情報提供手段としてのホームページ

多くの機関、グループ、個人が情報提供のためにホームページを開設するようになってきた。基本的には、ホームページには情報を求めている人々が自ら情報を得ようとアクセスしてくるわけで、情報提供者は提供したい情報を掲載しておけばよい。そのため、費用も比較的安価にすむ。文字情報だけでなく静止画像や音声、動画というふうに様々な形で情報を提供できるし、情報の修正、更新が比

較的容易な点も便利だ。アクセスする側にとっても、簡単な操作で閲覧できるし、インターネットに接続できる環境さえ整えれば、自分の都合に合わせていつでもどこからでも情報を得ることができる。

このような特徴をもつホームページを、主に全国各地の不特定多数の学習支援者および帰国者問題に興味関心をもつ人々に向けて情報を提供する手段として試用した。

ホームページは、所沢センターが従来から編集、発行してきた帰国者支援のためのニューズレター「同声・同気」(とんしゃん・とんちー)のインターネット版という形で、97年3月に開設した⁶⁾。

3 - 2 . ホームページの編集方針

ホームページ作りに当たっては、まず、だれでも活用できる帰国者関係の情報倉庫を創り出すために、共有化すべき情報をできるだけ多く掲載するように努めること、小ざれいにまとまったページよりも支援の現場から活発に情報発信を続ける生き生きとしたページを目指すこと、を基本方針とした。

さらに具体的な編集、作業上の留意点として次のような事項を定めた。

- ・ページ作りに当たっては、一般支援者の感覚からずれないように、格式張らず面白みのあるものにするように努める。中学生や高校生が見てもわかりやすいものが理想。そのためには、表現を工夫し、学習の様子ができるような写真やイラストを適宜配置する。
- ・繰り返しアクセスしてもらうために、最低でも2週間に1回以上の更新を行い、常に新鮮なページになるようにする。
- ・各地の帰国者支援団体・グループにもスペースを提供し、紹介ページ作りをサポートする。
- ・他の機関に直接関係する内容に関しては、当該機関の了承を受けてから掲載する。ただし、各地の支援団体・グループ等による活動紹介記事等は、原則として当方は干渉せずそのまま載せる。

内容については、当面は次のようなページ構成とすることにした。

- ・(財)中国残留孤児援護基金、所沢センターの概要、近況
- ・ホットニュース、インフォメーション
- ・中国帰国者事情、援護関係資料、手記・体験記
- ・未判明孤児情報
- ・中国帰国者支援マップ
- ・リソースルーム(教材、各種資料、文献等リスト、論文・レポート)
- ・会議室(掲示板)
- ・ニューズレター「同声・同気」
- ・関連する他サイトへのリンク集
- ・帰国者の作品等

このような方針、留意点、内容構成案に基づいて、開設に向けて掲載する内容を作る作業に入ったが、コスト面から、また、こまめに更新する必要上から、作業は外注せずにすべて所沢センター教務課で行うこととした⁷⁾。

その間、中国語による情報や動画・音声情報、PDFファイルの掲載、パスワードによるメンバー限定会議室と長文ファイルのダウンロードコーナーの設置等を試み、結果が好評なものについては継続している。

また、情報の共有化を進めるために、所沢センターで作成した資料や論文等だけでなく、外部で作成されたものについてもできるだけホームページに掲載できるように努めた。厚生省、文化庁等による統計資料や未判明孤児情報、論文、レポート等のほか、その他外部機関や個人により作成された有用な教材や論文、資料等で、一般には入手しにくいものについても、掲載許可を得るために働きかけ、概ね許諾を得て掲載している。

3-3. ホームページ開設の成果と課題

「同声・同気」には、開設から2年間で1万4千件以上のアクセスがあった。この類のページとしては大変多いアクセス数だと言えよう。掲載されているコンテンツも最終的には膨大なものとなり、目指していた「帰国者関係の情報倉庫」に近づくことができた。アクセスした人々からの反応も大変肯定的であったし、

雑誌等のホームページ紹介記事にも取り上げられた。

帰国者の支援に携わる人々および帰国者問題に関心をもつ人々への情報提供という面では、ホームページは大変有効な手段だという感触を得た。今後通信環境の整備が進むにつれ、その有効性はさらに高まるだろう。

一方、課題とすべき事柄もある。帰国者本人よりも支援者を主な対象とするとはいっても、間接的にでも帰国者に提供することになる情報の処理が問題となる。教材等がその例だが、文章中に中国語が入る場合の処理が現状ではまだ満足できる方法が見当たらない。逆にこの多言語処理の問題が解決できれば、たとえ青年層だけであっても、帰国者本人を対象とするページ作りを行うことも可能になるわけだ。

また、掲載された情報の管理、更新に相当の労力を要するという点も大きな課題だ。これは、常に情報のソースに気を配り情報収集をし続けられるか否かが問題となる。組織として帰国者関連の情報を総合的に収集し管理する体制を整えることが必要とされるだろう。

4．おわりに

今回の試行を通じて、帰国者に対する学習支援を考える際に、電子メール、メーリングリスト、ホームページは、ネットワークの形成やリソースの提供にそれぞれ一定の機能を果たせることがわかった。可能性と同時に課題も多く挙げられたが、具体的な課題であるだけに今後ひとつひとつ解決に向けて検討を続けていけるだろう。この作業は、新たな学習支援システムを構築していくために欠かせない作業である。

また、今回の調査研究の報告書自体もホームページに情報の一部として掲載している。ホームページには報告書に盛り込めなかった情報、資料についても掲載しており、いわば、紙の報告書とホームページ上の電子情報のセットで報告を行う形になっている。

最後に、今回は主に支援者間でインターネットを使用した。長期的な課題ではあるが、今後は、学習支援活動のもう一方の当事者である学習者とのやりとりを、

インターネットを媒体として実施する可能性も考えたい。

【注】

- 1) 遠隔教育一般の現状と可能性については、任都栗(1999)を参照。
- 2) 帰国者との間でのファックス及びパソコン利用については平城(1999)、安場(1999)、山本(1999)を参照。
- 3) 試用を依頼した特定地域の協力者で、従来からワープロ専用機を使っていた人は、通信条件が設定された機器を試用してもらったこともあり、電子メールについては比較的早く習得できた。しかし、結局、メーリングリストにはほとんど発信せずもっぱら電子メールを通じての連絡に終始した。機器の操作については、メーリングリストへの参加を通じて徐々に慣れるということもあろうが、初心者にとっては自分のメールが特定ではあっても多数の人に発信されるメーリングリストよりも、一対一の電子メールのやりとりの方が入りやすいし習熟もしやすいと言えよう。

ワープロ専用機も使用していなかったし周囲にパソコンや電子メールを使う人もいなかった人は、機器に関しては事前に設定を済ませてあったが、さらに細かい問題を乗り越えることができず、電子メールを使いこなすまでにはいたらないで、連絡の中心はファックスになってしまった。
- 4) 所沢センターでは、これらのメーリングリスト以外にも、自立研修センターにおける再研修に関連したメーリングリスト(saiken-ml)を運営している。この詳細については、報告書を参照。
- 5) このachikochi-mlは文化庁からの事業委託が終了した後、改めて一般に参加を呼びかけて(1999年5月)、運営を実施している。
- 6) 開設までに4、5か月の準備期間を設けたが作業が間に合わず、開設時点ではページ全体の3分の1程度が「工事中」となった。その後に徐々に補充をし、98年1月に「中国帰国者事情コーナー」をオープンすることで当初の計画が一応完了した。
- 7) 本調査研究のメンバー4、5名でチームを作り、このメンバーが中心になっ

て編集方針を立て分担して作業を進めたが、メンバー以外のセンター講師にもホームページの意義と作業の基本について理解してもらうために、常勤講師全員がもち回りで担当するコーナー（「センター近況」）も作った。

【参考文献】

中国帰国者に対する日本語教育通信教育（試行）調査研究部会（1999）『中国帰国者に対する日本語教育通信教育（試行）報告書「通信」による日本語学習支援の試み』中国帰国者定着促進センター

任都栗新（1999）「遠隔教育の現状と可能性」ホームページ掲載

平城真規子（1999）「特定地域を対象とした通信による支援者支援の試み - 鹿児島県名瀬市と長野県飯田市の場合 - 」『中国帰国者定着促進センター紀要』第7号、中国帰国者定着促進センター

安場淳（1999）「「通信による学習者支援」プログラムの可能性を探る - 試行結果を踏まえて - 」『中国帰国者定着促進センター紀要』第7号、中国帰国者定着促進センター

山本京子（1999）「〈つながり〉を創出する日本語学習支援を - 郡山市における実践から - 」『中国帰国者定着促進センター紀要』第7号、中国帰国者定着促進センター